

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 28 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00866

研究課題名（和文）グローバル化した経済における税務執行：租税競争論と最適課税論による理論・実証分析

研究課題名（英文）tax enforcement in a globalized economy: theoretical and empirical analyses based on tax competition and optimal taxation

研究代表者

西村 幸浩 (Nishimura, Yukihiro)

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：90345471

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,900,000円

研究成果の概要（和文）： 多国籍企業課税において法人税率と税務執行の厳格化を用いる税制競争モデルを提示し、執行協力の推進要因として、執行措置の補完性と、高税率国による税率決定のリーダーシップをあげた。多国籍企業の海外子会社の財務データを用いて、日米の多国籍企業の利益移転行動を実証的に分析した。望ましい資本所得税のあり方について、動態経済における最適所得課税と寄付に対する補助金を考察した。政府が税制に対しコミットできないとき、納税者のタイプが完全に分離されている場合、最適解において生産効率の定理に違反する可能性があることが示された。財政当局が支出官庁に、当初予算と補正予算を逐次的に配分する際の予算選択を分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

利益移転防止は、合意の難しい重要な国際問題である。各国にわたる執行措置の補完性、および高税率国による税率決定のリーダーシップを協力要因として特定できたことは評価できる。多国籍企業は、配当、ロイヤルティ（使用料）、利払いを通じて、子会社から利益を還流させるが、国際課税のあり方は、利益還流の方法に影響を与えることが示された。動態経済における研究成果は、差別的課税（本研究においては現在と将来の差別課税）および生産効率性に関する、最適課税理論の基本定理に、修正を加えるものとなった。予算選択に関する動学モデルにおいては、支出官庁は低い努力水準を選択し、財政当局は当初予算を低く設定することなどが示された。

研究成果の概要（英文）： We presented a tax competition model with two policy instruments, the corporate tax rate and the tightness of tax enforcement. We identified two drivers for enforcement cooperation: complementarity of enforcement and tax leadership by the high tax country. Using financial data of foreign subsidiaries of multinational corporations, we empirically analyzed the profit shifting behavior of Japanese and American multinational corporations. We investigated optimal income taxation and subsidies for contribution goods in a dynamic setting. We show that, even if additive and separable preference between consumption and labor supply is assumed, marginal capital income tax rate for low-income earners is not zero. We showed that if the government cannot commit to a redistribution policy, production efficiency is violated in an optimal solution. We studied a model in which the moves in income redistribution policy decisions are endogenized in an economy where workers are mobile between countries.

研究分野：公共経済

キーワード：利益移転 税務執行 租税競争 最適課税 コミットメント 多国籍企業 逐次手番均衡

1. 研究開始当初の背景

多国籍企業は国際課税制度を利用して、税率の低い国に利益を集めて(利益移転)税負担を低く抑えている。OECDの「税源浸食と利益移転」(Base Erosion and Profit Shifting, 以下 BEPS)プロジェクトにおいては、税務執行のガイドラインとして、15項目からなる行動計画を策定し、適用を推奨している。より近年では、企業利益に源泉地を問わず最低税率を課す(租税回避国などが最低税率に従わないときには居住国が差額に課税する)「グローバルミニマム税」(global minimum tax)が実行されている。しかし、実際の税務執行においては、自国に課税ベースをおくための税率引き下げ(租税競争)や税務執行のインセンティブの差があり、協調・協力には困難がある。先行業績において、税務執行の内生的決定を考察したものは少ない。Peralta, Wauthy, van Ypersele (2006)は、緩い税務執行政策を均衡で採用することで、利益移転が可能な多国籍企業を、国内企業と事実上差別化する可能性を示した。Bucovetsky and Haufler (2008)は、厳格な税務執行政策は、国内企業と多国籍企業の差異を減らし、以て租税競争を激化させる可能性を示した。しかしながら、これらの研究は、多国籍企業を(緩い税務執行政策により)誘致できたとしても源泉地国の税収にはほとんど貢献しないという実証分析と必ずしも合致せず、また、これらの論文を含め、税務執行の国際協力については、分析されていない。

多国籍企業は、配当、使用料(ロイヤリティ)、利払いなどを通じて、海外子会社から利益を還流させるが、国際課税のあり方は、利益還流の方法に影響を与える。日本では2009年に、多国籍企業に対する課税を全世界課税方式から変更し、外国配当控除制度が導入された。このことは多国籍企業に、海外子会社に対する利益移転の機会を提供し、多国籍企業の日本の親会社への支払総額を増加させることが予測されるが、先行研究において、国際課税制度の変更と、配当以外の送金手段を踏まえて分析した研究は極めて少ない。Hasegawa and Kiyota (2017)は、2009年度税制改正前後での、日本の多国籍企業の子会社の配当送金行動の変化を分析したが、外国子会社から受け取る配当以外の利益送金手段は考慮されていない。

動態経済における最適な非線形労働および資本所得課税の分析においては、限定的な仮定の下で、(限界)資本所得税率ゼロであること、また次善の経済においても生産効率性を保つことが最適であることが知られているが、より現実的な想定のもとで、どのような税制が望ましいのかは、重要な研究課題である。しかし、Morita (2016)のような、政府が将来の税制に対しコミットできないときの分析は少ない。また、二期間モデルにおいては、老後の福祉給付をモデル化することもできる。高齢化社会において、予算逼迫がある中で、公的介護保険と公的年金の予算配分の問題は重要であるが、この2つを同時に分析に含んだ分析は少ない。

将来の不確実性と歳出削減努力の観察不可能性のもとで、支出官庁は、異時点間予算配分を弾力化させた補正予算を望むが、財政当局にとっては、当初予算と補正予算の配分は、リスクとインセンティブのトレードオフ問題である。社会厚生から鑑みても、例えばシーリングが望ましいかは、厳密な分析を用いなければ明らかではない。

住民が移動可能な連邦国家における地域間、ないし国家間において、所得再分配政策は、納税者の流出と福祉受給希望者の流入を促すゆえ、移住弾力性の性質次第で、場合によっては十分な所得再分配ができない。しかし、既存の分析では同時手番の政策決定が暗に仮定されている。不十分な再分配政策が予想されるもとでは、各地域は政策決定の手番の内生化でもって、より望ましい再分配政策を均衡で実現できるかもしれない。

近年の各国における最高所得税率の低下は、高所得者の移住可能性に伴う租税競争が要因の一つであると、文献では認識されている(Egger, Nigal, and Strecker (2019))。また、高スキル労働者や投資家は、自己の事業の成功確率を過剰評価する(以下「自信過剰」(overconfidence)と呼ぶ)ことが、実証的にも確認されている。自信過剰に伴う(非合理的)行動は、所得分布の不平等化と真の経済厚生(experienced utility)の低下をもたらすが、このような労働者が高スキルで国際転職・移住が容易である場合(例えば外資系の金融業務)、租税競争に直面する政府が、所得税により非合理的行動を抑制させ所得分布を是正させるかどうかは、厳密な分析を用いなければ明らかではない。

2. 研究の目的

研究開始当初の背景を踏まえ、本研究課題では以下を目的とした。

- (1) 多国籍企業が費用をかけて利益移転を決定し、政府が税務執行水準(ここでは、利益移転の査察の厳しさの度合い)を内生的に決めるモデルを構築する。租税競争均衡での法人税率と税務執行がどのように形成され、またどのような条件下で非対称国家間の執行協力が可能になるかを明らかにする。
- (2) 多国籍企業の海外子会社の財務データを用いて、日米の多国籍企業の利益移転行動を実証的に明らかにする。
- (3) 納税者が寄付を行う二期間最適所得税モデルにおいて、寄付に対する補助金、および資本所

得税の役割を考察する。また、政府が来期の税制に対しコミットできないときの、最適税制・支出政策における生産効率性と公的資本の役割を考察する。

- (4) 最適課税理論のフレームワークにおいて、公的介護保険と公的年金の予算配分と最適税率を考察する。
- (5) プリンシパルである財政当局が、エージェントである支出官庁に支出を委任するために、1期目に当初予算、2期目に補正予算を配分するモデルを構築し、均衡での努力水準と財政当局の補正予算・当初予算の選択を分析する。
- (6) 異なる2地域間で労働者が移動可能な状況下で、所得再分配政策決定の手番を内生化した研究を行う。
- (7) 国際間の職の競争下にある高額所得者に適用される所得税率が、高スキル労働者の自信過剰に応じどのように変化するかを考察することで、行動経済学からした矯正税のあり方の開放経済（租税競争）での含意、租税競争のもとでの最高所得税率の低下、所得分布の内生的決定の3つの文献を繋ぐ研究を行う。

3. 研究の方法

研究の目的を達成するために、以下の方法を用いた。

- (1) 多国籍企業から税収をあげようとする政策立案者には、税率を上げるか、税務執行を向上させるかの2つの選択肢がある。各国が税務執行を強める状況は、公共財の自発的供給に対応するゆえ、政策協調により社会厚生が増加する余地があるが、非対称国家（生産性や人口規模などの違い）の場合、低税率国は必ずしも協力を選ばない。着目すべき点は以下の二点である。第一に、BEPS 行動計画は各国の税務執行における補完性（complementarity）の高さの順で区分され、例えば国別報告事項（country-by-country reporting, 行動計画13）や相互協議（mutual agreement procedure, 行動計画14）などは、各国の最低限の執行努力が期待される「最低限実施すべき措置」と区分されている。ほかの行動計画は、より補完性の低い（代替性の高い）ものとみなされている。そこで、各国の税務執行の補完性を、代替の弾力性（elasticity of substitution）を定式化した生産関数で表したモデルで協力解、非協力解を導出し、低税率国が協力を選ぶための条件を明らかにする。第二に、税率決定において逐次手番を導入し、税務執行が内生のもとで、同時決定の場合と比較し、協力解への合意が得やすくなるかどうかを分析する。
- (2) 日本の2009年度税制改正では、子会社から支払われる利子や使用料は、益金不算入制度の対象外であり、日本への利益還流時に日本の法人税が適用される（外国税額控除方式）。したがって、利益還流の際、課税対象であるロイヤルティや利払いから配当に、海外子会社からの送金方法を転換したこと、また日本の法人税率が他国と比べ高いもとの、送金総額が増加したことが予想される。他方で、Altshuler, Shay and Toder (2015) は、納税に関する法令遵守を尊重する日本企業の傾向を指摘しているが、この指摘が、利益還流の文脈で妥当するかどうか、この研究で明らかになる。また、2009年時点において全世界課税方式をとっていた米国との比較計量分析をすることで、国際課税制度の変更が多国籍企業のインセンティブに与える影響を定量化できる。
- (3) 個人が公共財の供給に貢献する場合、課税は現在消費と将来消費の限界代替率に影響を与えるため、低所得者に対する限界資本所得税率はゼロではないことが予想される。また、政府が来期の税制に対しコミットできないとき、資源配分の歪みが許容されるが、この歪みが生産効率定理に反するものであるかどうかを明らかにする。
- (4) 直近のSHARE (Survey of Health, Ageing and Retirement in Europe) データからは、個人の所得と期待寿命には正の相関、所得と要介護状態になる確率には負の相関があることが観察される。最適課税理論における分析ツールを用いると、公的年金と公的介護保険の予算配分における理論結果が導出できることが予想される。
- (5) リスクとインセンティブのトレードオフを伴う、財政当局と支出官庁の動学ゲームにおいては、支出官庁は社会的最適解に比べて低い努力水準を選択することが予想される。またそれを見越して、財政当局がどのような予算配分をするかも分析する。また、シーリングが望ましいための条件を明らかにする。
- (6) 手番ゲーム（timing game）の分析手法で、所得再分配政策決定の均衡手番が逐次手番になるかどうか、また、リスク支配概念、およびパレート支配の観点からみてどの均衡が選ばれるか（望ましいか）を分析する。
- (7) Gietl and Haufler (2018) のモデルをベースに考察する。銀行経営者は、プロジェクトマネージャー（以下、支店長と呼ぶ）のインセンティブを誘発するため、また外国支店長をスカウトアウトするために、ボーナス（成功事業に対する報酬）を設定する。支店長は利得がより高い居住・勤務国を選択し、成功した事業が銀行の利益と勤務国の税収に貢献する。税が支店長の国外就業（自国課税ベースの喪失）をもたらすことを鑑み、政府はボーナス税（Bonus Tax）を設定する。この研究では国際租税競争均衡でのボーナス税と所得分布が、自信過剰の増大に応じどのように変化するかを分析する。

4. 研究成果

ここでは、公開された査読付き論文と、いくつかの学会報告を厳選してまとめる。

- (1) Hindriks and Nishimura (2021)では、では、法人税率と税務執行の厳格化の2つの政策手段を用いた税制競争モデルを提示し、非対称国家間で、執行協力の推進要因となる2つを特定した。第一の協力推進要因は、各国の執行措置の補完性である。補完性の下では税務執行力の差による効率の損失が大きくなるからである。この結果は、BEPS プロジェクトの補完性区分などからして、協力がより実現しやすい税務執行の種類（カテゴリー）を明らかにするものである。第2の要因は、高税率国による税率決定の先導（leadership）である。高税率国は低税率国に後手の利益（second-mover advantage）を提供することで、租税競争における公平な競争の場として機能し、税務執行の強度に関する意見の相違の程度を軽減する結果、より厳格な税務執行と高い均衡税率が実現する。
なお、低税率国が税率決定を先導する逐次手番均衡は、税務執行の強度に関する意見の相違が拡大するので、場合によっては、小国の利益を失う低税率国と、税務執行努力誘因が削がれる高税率国の双方の厚生を悪化させることも Hindriks and Nishimura (2021)で示された。より重要なことに、この現象は、税率格差を縮小させることで低税率国の租税競争上の優位を損なうグローバルミニマム税（「1．研究開始当初の背景」参照）においても同様であると予想される。グローバルミニマム税に執行協力と均衡税収の増大を阻む要因が潜むことは、税務執行が内生である本研究に特有のもので、文献では認識されていない。将来的には、この点を考慮した研究も行う。
- (2) Hasegawa (2021)では、多国籍企業の海外子会社の財務データを用いて、日米の多国籍企業の利益移転行動を実証的に分析した。外国配当控除制度の施行により、実効税率が平均6.8パーセントポイント引き下げられた。「3．研究の方法」で予測した通り、この税率引き下げに応じて、日本企業の海外子会社は配当金の支払いを増やしたが、ロイヤルティや利払いは変更しなかった。総額では、多国籍企業は日本の親会社への支払総額を増加させた。Hasegawa and Kakebayashi (2020)、長谷川 (2021)も同様の研究を行っている。
- (3) Morita and Obara (2018)では、動態経済における最適資本所得課税と、寄付に対する補助金を考察した。個人が公共財の供給に貢献する場合、たとえ消費と労働供給の間で加法的分離可能な選好が仮定され、個人の違いが稼得能力だけであるとしても、低所得者に対する限界資本所得税率はゼロではないことが示された。Morita and Obara (2021)では、納税者のタイプごとに所得選択が分離される均衡の場合、最適解において生産効率定理に反する可能性があることが示された。また、公的資本が民間資本よりも労働に対する補完性が高い（低い）状況では、公共投資は民間投資よりも誘因制約を強化（緩和）することが示された。
- (4) Nishimura and Pestieau (2022)では、実証的に尤もらしい、個人の所得と期待寿命、要介護状態になる確率の相関のもとで、公的年金と公的介護保険の予算配分は、後者に全額を投入するか、後者に二期間目の配分で考えた完全保険以上のレベルを供給するのが社会厚生を最大にすることが示された。得られた結果は数値解析をもって、要介護状態と所得の共分散や、所得稼得能力の格差の増大に応じ、最適税率と、福祉供給ルールが、理論モデルと整合的な形で変化することを示した。
- (5) Terai and Glazer (2020)では、1期目に当初予算、2期目に補正予算を配分するモデルを構築し、均衡での支出官庁の努力水準と財政当局の予算の選択を分析した。寺井(2020)では、支出官庁は社会的最適解に比べて低い努力水準を選択し、その後で意思決定を行う財政当局に多大な補正予算を選択させること、またそれを見越して、財政当局は当初予算を低く設定することなどが示された。また、シーリングが社会的に望ましいための条件も導出した。また、Terai and Glazer (2018)でも同様の異時点間予算配分を考察し、Terai and Glazer (2019)では、エージェントの能力のみならずバイアスが汚職にもたらす影響を考察した。
- (6) Morita (2020)では、各地域の政府が独立に、高所得者への税をもって、低所得者へ給付金を支給する政策を決定する場合での均衡手番を分析した。この研究では逐次手番が均衡となることが示され、また、低所得者が少ない地域が先導する逐次手番は、リスク支配均衡であり、低所得者の多い地域が先導する逐次手番をバレート支配しうることが示された。
- (7) Haufler and Nishimura (2020)では、高額所得者に適用される所得税率として、銀行支店長（manager）へのボーナス税を考察した。分析結果としては、第一に、ボーナスは事後的な所得分布の不平等を増すが、租税競争下の政府は、支店長の自信過剰が増大すると、ボーナスに課される所得税率を引き下げる。税の決定要因は課税ベースの多寡でなく、高スキル労働者のインセンティブや移住に関する弾力性（elasticity）の大小であるからである。第二に、ボーナス税の低下を受けて、経営者はボーナスを増やして基本給を引き下げため、所得分布を更に不平等化させることが示された。これらの結果は、政府が（均衡において自国を選択した）支店長の真の経済厚生にも留意した場合、基本給の税率も最適化させる場合、支店長のみならず銀行経営者も自信過剰である場合にも、当てはまることを示された。自信過剰に伴う（非合理的）行動は支店長の真の経済厚生を損なっているゆえ、ボーナス税が非合理性の増大とともに下がる状況は、開放経済（租税競争）において、行動経済学からした

矯正税を政府が実行する誘因を持たないことを示し、また、「1. 研究開始当初の背景」で言及した、高所得者の移住可能性に伴う最高所得税率低下とも整合的である。

また、国際アウトリーチと交流の機会として、Belgian-Japanese Public Finance Workshop (CORE, Belgium, 2018-2020), Symposium of Public Economics (2019 および 2021 online) を開いた。例えば、2019 年度の学会については、以下にプログラムを残している：

<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/~ynishimu/program1.htm>

<引用文献>

- Rosanne Altshuler, Stephen Shay, and Eric Toder, 2015, Lessons the United States can learn from other countries' territorial systems for taxing income of multinational corporations, Urban Institute & Brookings Institution Tax Policy Center,
https://dash.harvard.edu/bitstream/handle/1/13839265/Shay_LessonsUSCanLearn.pdf?sequence=1&isAllowed=y
- Sam Bucovetsky and Andreas Haufler, 2008. Tax competition when firms choose their organizational form: Should tax loopholes for multinationals be closed? *Journal of International Economics* 74, 188-201.
- Peter Egger, Sergey Nigal, and Nora Strecker, 2019, The taxing deed of globalization, *American Economic Review*, 109, 353-390.
- Daniel Gietl and Andreas Haufler, 2018, Bonus taxes and international competition for bank managers. *European Economic Review*, 110, 41-60.
- Makoto Hasegawa, 2021, The effect of foreign dividend exemption on profit repatriation through dividends, royalties, and interest: evidence from Japan, 学会報告 2021 Symposium of Public Economics, online.
- 長谷川誠, 2021, 国際課税制度が企業活動に与える影響：外国子会社配当益金不算入制度に着目した研究, 現代経済学の潮流 2021, 99-124, 招待寄稿.
- Makoto Hasegawa and Michi Kakebayashi, 2020, Territorial tax reform and profit shifting by US and Japanese multinationals, Kyoto University Graduate School of Economics Discussion Paper No. E-20-004.
- Makoto Hasegawa and Kozo Kiyota, 2017, The effect of moving to a territorial tax system on profit repatriation: evidence from Japan, *Journal of Public Economics*, 153, 92-110
- Andreas Haufler and Yukihiro Nishimura, 2020, Tax competition for overconfident migrants, 学会 5th Belgian-Japanese Public Finance Workshop (CORE, Belgium)などで報告.
- Jean Hindriks and Yukihiro Nishimura, 2021, Taxing multinationals: The scope for enforcement cooperation, *Journal of Public Economic Theory*, 23, 487~509.
- Shigeo Morita, 2016, The time-consistent public goods provision, *Journal of Public Economic Theory*, 18, 923~941.
- Shigeo Morita, 2020, Redistributive policy with labor mobility and leadership in tax competition, 先端経済研究センター第149回研究会報告、福岡大学、文系センター棟第6会議室.
- Shigeo Morita and Takuya Obara, 2018, Optimal capital income taxation in the case of private donations to public goods, *Economics Bulletin*, 38, 921~939.
- Shigeo Morita and Takuya Obara, 2021, Public investment criteria under optimal nonlinear income taxation without commitment, *Journal of Public Economic Theory*, 23, 732~745.
- Yukihiro Nishimura and Pierre Pestieau, 2022, Old age or dependence: which social insurance?, 学会 2019 Symposium of Public Economicsなどで報告、*Journal of Public Economic Theory*, 24, 639~652 に公開.
- Susana Peralta, Xavier Wauthy, and Tanguy van Ypersele, 2006. Should countries control international profit shifting?, *Journal of International Economics* 68, 24-37.
- 寺井公子, 2020, 補正予算とシーリング, *経済研究* 70, 81~95.
- Kimiko Terai and Amihai Glazer, 2018, Rivalry Among Agents Seeking Large Budgets, *Journal of Theoretical Politics*, 30, 388~409.
- Kimiko Terai and Amihai Glazer, 2019, Why Principals Tolerate Biases of Inaccurate Agents, *Economics and Politics*, 31, 97~111.
- Kimiko Terai and Amihai Glazer, 2020, How an ineffective agent can increase his budget *Economics and Politics*, 33, 133~147.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Hindriks Jean、Nishimura Yukihiro	4. 巻 23
2. 論文標題 Taxing multinationals: The scope for enforcement cooperation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 487 ~ 509
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpet.12501	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 長谷川誠	4. 巻 -
2. 論文標題 国際課税制度が企業活動に与える影響：外国子会社配当益金不算入制度に着目した研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代経済学の潮流2021	6. 最初と最後の頁 99-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Morita Shigeo、Obara Takuya	4. 巻 23
2. 論文標題 Public investment criteria under optimal nonlinear income taxation without commitment	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 732 ~ 745
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpet.12513	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Terai Kimiko、Glazer Amihai	4. 巻 33
2. 論文標題 How an ineffective agent can increase his budget	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economics and Politics	6. 最初と最後の頁 133 ~ 147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecpo.12162	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Makoto Hasegawa and Michi Kakebayashi	4. 巻 -
2. 論文標題 Territorial Tax Reform and Profit Shifting by US and Japanese Multinationals	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Kyoto University Graduate School of Economics Discussion Paper No. E-20-004	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺井 公子	4. 巻 70
2. 論文標題 補正予算とシーリング	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 81 ~ 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/30308	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ono Tetsuo	4. 巻 22
2. 論文標題 Fiscal Rules in a Monetary Economy: Implications for Growth and Welfare	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 190-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpet.12389	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村幸浩	4. 巻 709
2. 論文標題 なぜ消費税を上げるのか？最適課税理論と日本の選択肢	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 38-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shigeo Morita and Takuya Obara	4. 巻 38
2. 論文標題 Optimal capital income taxation in the case of private donations to public goods	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economics Bulletin	6. 最初と最後の頁 921-939
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Terai Kimiko, Glazer Amihai	4. 巻 30
2. 論文標題 Rivalry Among Agents Seeking Large Budgets	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Theoretical Politics	6. 最初と最後の頁 388-409
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0951629818791029	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Terai Kimiko, Glazer Amihai	4. 巻 31
2. 論文標題 Why Principals Tolerate Biases of Inaccurate Agents	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics and Politics	6. 最初と最後の頁 97-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecpo.12119	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Nishimura Yukihiro, Pestieau Pierre	4. 巻 24
2. 論文標題 Old age or dependence: Which social insurance?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 639 ~ 652
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpet.12571	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川 誠	4. 巻 -
2. 論文標題 利益移転の実証分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 企業課税をめぐる最近の展開（証券税制研究会編）	6. 最初と最後の頁 207～235
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件（うち招待講演 1件/うち国際学会 11件）

1. 発表者名 Yukihiro Nishimura
2. 発表標題 Electoral Commitment in Asymmetric Tax Competition Models
3. 学会等名 International Institute of Public Finance 77th Annual Congress
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yukihiro Nishimura
2. 発表標題 Electoral Commitment in Asymmetric Tax Competition Models
3. 学会等名 2021 Symposium of Public Economics
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Makoto Hasegawa
2. 発表標題 The Effect of Foreign Dividend Exemption on Profit Repatriation through Dividends, Royalties, and Interest: Evidence from Japan
3. 学会等名 2021 Symposium of Public Economics
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Makoto Hasegawa
2. 発表標題 Territorial Tax Reform and Profit Shifting by US and Japanese Multinationals
3. 学会等名 International Institute of Public Finance 76th Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukihiro Nishimura
2. 発表標題 Old Age or Dependence: Which Social Insurance?
3. 学会等名 International Institute of Public Finance 76th Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukihiro Nishimura
2. 発表標題 Tax Competition for Overconfident Migrants
3. 学会等名 International Institute of Public Finance 76th Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 長谷川誠
2. 発表標題 国際課税制度が企業活動に与える影響：2009年度税制改正に着目した研究
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukihiro Nishimura
2. 発表標題 Old age or dependence. Which social insurance?
3. 学会等名 2019 Symposium of Public Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukihiro Nishimura
2. 発表標題 Old age or dependence. Which social insurance?
3. 学会等名 Public Economics Seminar, Center for Economic Studies, LMU Munich, Germany
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukihiro Nishimura
2. 発表標題 Old age or dependence. Which social insurance?
3. 学会等名 Colloquium on Economics at the IAAEU and Trier University
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukihiro Nishimura
2. 発表標題 Tax competition for overconfident migrants
3. 学会等名 The 5th Belgian-Japanese Public Finance Workshop (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Makoto Hasegawa
2. 発表標題 Territorial Tax Reform and Profit Shifting by US and Japanese Multinationals
3. 学会等名 2019 Symposium of Public Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 寺井公子
2. 発表標題 Effects of the Elderly Population and of Political Factors in the US States
3. 学会等名 The 16th Irvine-Japan Conference on Public Policy (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 森田薫夫
2. 発表標題 Redistributive policy with labor mobility and leadership in tax competition
3. 学会等名 先端経済研究センター第149回研究会、福岡大学、文系センター棟第6会議室
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukihiro Nishimura
2. 発表標題 Old age or dependence. Which social insurance?
3. 学会等名 The 4th Belgian-Japanese Public Finance Workshop (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukihiro Nishimura
2. 発表標題 Old age or dependence. Which social insurance?
3. 学会等名 The 3rd joint economics symposium of 4 leading universities in Japan and Taiwan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukihiro Nishimura
2. 発表標題 Taxing Multinationals: The Scope for Enforcement Cooperation
3. 学会等名 東京大学財政・公共経済ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukihiro Nishimura
2. 発表標題 Taxing Multinationals: The Scope for Enforcement Cooperation
3. 学会等名 department lunch seminar, ENS Paris-Saclay
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makoto Hasegawa
2. 発表標題 Territorial Tax Reform and Profit Shifting by US and Japanese Multinationals
3. 学会等名 National Tax Association 111th Annual Conference on Taxation (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makoto Hasegawa
2. 発表標題 Territorial Tax Reform and Profit Shifting by US and Japanese Multinationals
3. 学会等名 ミクロ経済学ワークショップ(財政・公共経済ワークショップとの共催)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shigeo Morita
2. 発表標題 Endogenous timing in tax competition and tax revenue orientation
3. 学会等名 Public Choice Society 56th Annual Meetings(国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Kimiko Terai, Amihai Glazer, Naomi Miyazato	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 114
3. 書名 The Political Economy of Population Aging	

1. 著者名 寺井公子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 三菱経済研究所	5. 総ページ数 47
3. 書名 日本の公的医療保険とモラル・ハザード	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>Territorial tax reform and profit shifting by US and Japanese multinationals https://www.econ.kyoto-u.ac.jp/dp/papers/e-22-007.pdf Taxing Mobile and Overconfident Top Earners https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3697063 The Effect of Foreign Dividend Exemption on Profit Repatriation through Dividends, Royalties, and Interest: Evidence from Japan https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=4454667 Electoral Commitment in Asymmetric Tax-competition Models https://www2.econ.osaka-u.ac.jp/econ_society/dp/2021R.pdf Old age or dependence. Which social insurance? (DP版) http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/econ_society/dp/1903.pdf 2019 Symposium of Public Economics http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/~ynishimu/program1.htm Fiscal Rules in a Monetary Economy https://econpapers.repec.org/paper/oskwpaper/1827.htm</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森田 薫夫 (Morita Shigeo) (00802737)	福岡大学・経済学部・講師 (37111)	
研究分担者	長谷川 誠 (Hasegawa Makoto) (50722542)	京都大学・経済学研究科・准教授 (14301)	
研究分担者	寺井 公子 (Terai Kimiko) (80350213)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	小野 哲生 (Ono Tetsuo) (50305661)	大阪大学・経済学研究科・教授 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 2019 Symposium of Public Economics	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 2021 Symposium of Public Economics	開催年 2021年～2021年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	University of Munich			
ドイツ	Center for Economic Studies, LMU Munich	Ifo Institut		
ベルギー	CORE, Universite catholique de Louvain			
ベルギー	CORE, Universite catholique de Louvain			
米国	University of California, Irvine			